

代表質問

6月14、15日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

あおき のりお
青木 功雄



地域防災計画の修正

Q 実行計画のスケジュールはどうなっているのか。他都市と共同して対策に当たるべき事業として想定される内容は。

A 計画の修正は2段階に分けて実施する。25年度上半期を目途に公表予定の第2期修正は、地震被害想定調査の見直し結果を踏まえ、備蓄計画や地震防災戦略などの各種防災計画の修正も反映したい。他都市と共同で対策に当たる事業は九都県市首脳会議で提案した石油コンビナートの防災対策や第1期修正項目の帰宅困難者対策などを考えている。

児童虐待死亡事例検証報告書

Q 市児童福祉審議会から提出された報告書の内容と今後の市の取り組みは。

A 組織体制、組織的対応・アセスメント(評価)、ケース記録、関係機関との連携などの課題があるとの指摘と、再発防止に向け、児童虐待に係る全市的なコンセ

プト(概念)の策定、児童虐待対応に係る組織体制強化、保護者への適切な対応、関係機関の連携強化などの提言をいただいている。今後、提言を受け関係部局で検証、検討を進めていく。

ミュージアム川崎シンフォニーホール復旧工事

Q 現状に対する率直な見解は。また補償の範囲など法的措置についての見解は。

A 被害調査の最終報告書の内容を踏まえ、現在、耐震安全性を確保した新しい天井の施工が行われており、25年4月1日のリニューアルオープン後は、安全なホールになると考えている。損害賠償請求の相手方は、一義的には譲渡人である(独)都市再生機構となるが、賠償責任の内容精査や損害賠償請求額の算定を行う



復旧工事中のシンフォニーホールの内部

中、相手方の選定を専門家と相談しており、補償の範囲などを検討している。

朝鮮学校への補助金の支出

Q 24年度の支出に対する考えは。これまで毎年公金が投入されているが、これは教育内容に問題はないということか。

A 補助金の支出は、引き続き申請内容の厳正な審査を行った上で慎重に判断をしていく。補助内容は学校の教育の維持と向上を図り、児童などの健全な育成に寄与するものであったと認識している。

(財)消防防災指導公社の資金運用

Q 保有する仕組債(★1)が23年度末で約1億6,000万円の評価損とのことだが、資金運用の判断の決定過程は。

A 当時は証券会社から提示された債券について検討を行い、妥当と判断したものを購入した。現在は、公社資金運用管理規程に基づき、複数の金融機関から提案された金融商品に係る約款や詳細な条件などの説明を聞き、資金運用の原則である安全性、流動性の確保と効率性の追求の観点から購入を判断している。

生活保護

Q 受給者に対する就労などの支援について市の取り組みと実績は。また不正受給者に対する訴訟を含めた具体的な対応は。

A 17年度から各福祉事務所に1~2名の自立生活支援相談員を配置し、自立支援プログラムを活用している。23年度は、対象者1,086名のうち538名が就労を開始し、98名が就労自立により生活保護廃止となり、約1億8,000万円の保護費削減につながった。不正受給者に対する取り組みは、生活保護受給世帯向けリーフレット配付と、24年度中に統一的なマニュアルを作成し、福祉事務所で活用する。訴

訟については、告発に関する検討基準を定めているが、国の動向に応じて、24年度より配置した警察官OBの非常勤職員も活用し適切に対応していく。

川崎縦貫高速鉄道整備事業

Q 総合都市交通計画中間報告並びに新技術による縦貫鉄道整備推進検討委員会による提言を受けての所見と事業許可取得の考え方は。

A 当事業は事業性、整備意義などがあることが確認されたが、総事業費の削減率は、新技術の導入を前提とし、最善の条件を満たしたケースにおいて26%という検討結果だった。収支採算性などが整理された意義は大きく、今後の検討に役立つと考える。また蓄電池などの新技術の導入が有意義との提言内容を市総合都市交通計画検討委員会に説明し、縦貫鉄道の今後の方向づけを検討するとともに、国との協議調整を進めていきたい。

NPOの基準に関する新たな条例の制定

Q 条例の基本的な考え方と、市管轄内の法人数および応募想定数は。

A 複雑化・多様化した地域課題の解決や豊かな地域社会づくりにその機動力を生かしてきめ細かく対応している、地域に根差した活動を行うNPO法人を幅広く指定の対象としたい。市が所轄する市内のみに事業所がある法人数は、24年5月末現在320法人であり、応募法人の数は、市内で活動する法人のうち、2割程度を想定している。

このほか、区の周年記念事業、電力料金の値上げなどについて質問がありました。

公明党

おかむら こ
岡村 テル子



資産マネジメントプラン

Q 23年2月発表のプランで施設の再編による資産保有の最適化や予防保全型の維持補修による長寿命化などの取り組みが開始されたが、施設の経年劣化などを踏まえた保全計画の早期策定への見解は。

A 施設長寿命化の取り組みは、既に計画を策定し工事を進めている市営住宅や橋などのほか、学校・道路・公園・河川施設などの主要施設についても早期に計画を策定し、着実に推進していく。

学校の防災機能の強化

Q 非構造部材(★2)の耐震化への取り組みは。また受水槽の耐震化対策は。

A 23年度はモデル的に14校で実態調査を行い、24年度は残りの158校で耐震化の状況を把握する予定である。改修方法などは国の調査結果も踏まえ検討したい。受水槽は毎年2~3校ずつ、2基から5基程度を繊維強化プラスチック製やステンレス製に改修している。



新たに設置されたステンレス製の受水槽

待機児童ゼロに向けた取り組み

Q 市の24年4月の保育所待機児童数は615人と県内最多の見通しだが対応は。

A 第2期保育基本計画では、25年度に向け新たに21カ所の認可保育所を整備することで1,465人の定員枠の拡大を図り、今後2年間では2,700人以上の定員枠拡大を予定している。また、より多くの待機児童の受け入れを可能とし、多様化する保育ニーズに的確に対応できるよう、認可外保育事業の再構築を検討しており、基本方針を24年の秋頃に策定する。

小中連携教育の取り組み

Q 福岡市では9年間を4、3、2年に分け、不登校生徒が30%減少する成果が出た。小学校高学年と中1を一緒にした効果が大きいようだが、市の取り組みは。

A 現在、小学校高学年から不登校やその傾向のある児童の学習や生活状況、家庭環境を含めた不登校の背景などを把握し、一人一人に適した指導や支援に努めている。また小・中学校の教員間で情報共有や意見交換を行い、中学校入学後も継続して不登校状態の改善、不登校の未然防止や早期発見・早期対応への取り組みを進めている。今後も小中連携教育を生かし、不登校対策への支援強化に努める。

通学路の安全対策

Q 24年6月に市通学路安全対策会議で通学路状況調査の概要説明を行ったとのことだが、改善に向けた早急な具体策は。

A 現在、状況調査を踏まえ教育委員会や各警察署などが現地を確認し、改善の方向性を検討して順次対応している。今後、24年11月までに2回、関係局・関係機関で部会を開催して区ごとに危険箇所の改善状況を確認し、情報の共有化を図る。

これらを通じ、危険度・緊急性などを考慮して安全対策を講じつつ、地域交通安全員、PTAや地域の方々のボランティアによる見守り活動の強化を図っていく。

中小企業支援

Q 市産業振興財団による市内中堅中小企業経営実態調査で、企業が抱える経営課題のトップが「受注確保や販路開拓」となったが、市の取り組みと成果は。

A 市内中小企業の受注機会の創出を図るため受発注商談会を実施しており、23年度は発注企業50社、受注企業307社が参加し多くの商談が生まれた。24年度は9月に開催予定である。また22年度から川崎ものづくりブランド認定企業などを対象に、展示会などの出展料の一部補助などで販路拡大を支援している。

若年層の雇用対策

Q 新卒未就職者などを対象に、正社員での就職を目指す「かわさき就職チャレンジ事業」を23年度から実施しているが状況は。また高卒予定者向け企業合同就職説明会の実績と24年度の予定は。

A チャレンジ事業は23年度に参加者135名中106名が就職に結びついた。24年度は第1期生と第2期生を合わせて計120名が参加予定である。高卒予定者向け企業合同就職説明会はハローワークとの共同開催で、23年度は7月と10月に計58社の企業が出展し、160名の高校生が参加した。企業による採用選考開始後の10月には、90名中9名が内定に結びついた。24年度にも2回の開催を予定している。

このほか、財政、大都市制度、再生可能エネルギーの推進、児童虐待防止対策、宇宙教育、学校の動物飼育、高齢者事業などについての質問がありました。

用語の解説



P2

★1 仕組債

証券化、株取引などの高度な金融技術の仕組みが施されている債権で、投資家、企業、団体の資産運用にも利用されています。

★2 非構造部材

天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚などを指します。

P3

★3 特別自治市

市長が目指す「新たな大都市制度」です。政令市を県から独立させ二重行政の無駄を解消し、自主的・自立的な行政運営を行うものです。市長は制度の創設が実現するよう、国に提案するなど働きかけています。

★4 ICTリテラシー

情報通信技術(Information and Communication Technology)を十分に使いこなせる能力のことです。

★5 PDCAサイクル

品質改善や業務改善活動などで広く活用されているマネジメント手法です。計画(Plan)→実行(Do)→検証(Check)→改善(Action)の流れを次の計画に活かしていくプロセスのことです。

